

2021年12月3日

各位



株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

【サステナブルインパクト】ヘルスケアマネジメントパートナーズ株式会社が組成する 合同会社に対するソーシャルローンの実行について

新生銀行グループは、持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」の取り組みを推進しています。社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じて投融資を行ってまいります。

このたび、当行は、ヘルスケアマネジメントパートナーズ株式会社(東京都港区、代表取締役社長 森井 由之、以下「HMP」)が設立する合同会社に対し、不動産信託受益権の取得対価を資金用途とするノンリコースローン^{※1}を組成し、2021年11月30日に「新生ソーシャルローン」として、貸付を実行しました。当該不動産信託受益権は、施設の老朽化に伴い2021年7月に新築移転された、緩和ケアを中心に手掛ける札幌南徳洲会病院(88床)を裏付けとするものです。

病院不動産を対象としたノンリコースローンは、病院を運営する医療法人の業績や不動産流動化スキームについて、専門的な分析・知見を要すること等から取組事例は少なく、病院事業の資金調達は医療法人によるコーポレートローン調達が一般的です。本件は、2010年のヘルスケアファイナンス部創設以来、当行が積み上げてきたヘルスケアファイナンス分野における専門性を発揮しノンリコースローンの供与に至ったものです。

現在、1986年の民間病院病床規制施行前の駆け込み増床を背景とする病院建築ラッシュから約40年が経過する中で、全国の病院において建て替え需要が顕在化しつつあります。当行は、従来のコーポレートローンによる資金供与に加えて、病院不動産流動化に対しノンリコースローンを供与していくことで、医療法人等に新たな資金調達手段を提供し、病院事業の運営をファイナンス面から支援していきます。

新生銀行グループは、社会・環境課題の解決に向けたソリューションの提供をグループ経営のマテリアリティとして、今後も環境・社会課題の改善に資する事業への継続的なファイナンスの提供を通して、持続的な社会の構築に貢献していきます。



(札幌南徳洲会病院、2021年9月撮影)

※1 特定の事業や資産から生じる収益(キャッシュフロー)のみを返済原資とする非遡及型融資を言います。不動産含み益の実現や、買収先の病院資産の流動化による少ない手元資金でのM&A等においても有効なファイナンス手法と考えられます。

【別添資料】

「新生ソーシャルローン」の評価概要について

「新生ソーシャルローン」とは、特定の社会課題への対処やその軽減に資する事業や社会的インパクトをもたらす事業に資金用途を限定したローンであり、2020年5月に当行が策定した、「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」※2に適合するファイナンスです。

借入人/対象案件	合同会社トリニティリノイ向けノンリコースローン
資金用途	ホスピス病棟や障がい者病棟を有する札幌南徳洲会病院を裏付けとする不動産信託受益権の取得のための資金
アセットマネジャー	ヘルスケアマネジメントパートナーズ株式会社
事業の社会的意義	<p>「患者」「障がい者」を対象とした「必要不可欠なサービスへのアクセス」等</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 施設利用者の観点: 緩和ケアによる安定した療養生活の確保と質の向上 ➤ 施設利用者の家族の観点: 精神的な苦痛の緩和、患者の病気や死別後の生活への適応 ➤ 雇用の観点: 主にスタッフの女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの実現
本プロジェクトがもたらす社会的インパクトと社会的課題の整合性	SDGs では主に「目標 3 すべての人に健康と福祉を」等に貢献すると考えられる。内閣府「持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するための具体的施策」や厚生労働省「がん対策推進基本計画」等の国の方針、北海道や札幌市等の地域の方針とも整合すると評価した。
その他評価のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 札幌南徳洲会病院は、「ホスピスのことを大切に作る病院」を理念として、非常勤やボランティアを含めた多職種のスタッフで構成するチームでの緩和ケアを実践し、身体面のみならず患者や家族、スタッフに対する精神面のケアに力を入れており、人の心に癒しの効果を与えるアートを活用した取り組みも行っている。ハード面でも”ホスピスのことを意識しており、自然との調和を意識した空間設計、サンルームを備えた個室や患者とスタッフの距離を近づける低いカウンターを取り入れている。また、ウェブサイト等で積極的な情報発信に努めていることを評価した。 ✓ HMP は、従前の間接金融では難しい金融サービスを提供することで医療・介護へ貢献することを組織目標として掲げ、ヘルスケアアセットの投資・運用の実績を積み上げていることから、組織全体の事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していると評価した。

※2 新生ソーシャルファイナンス・フレームワークを含む、「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」の概要については、別添の参考資料をご参照ください。

【参考資料】

「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」について

近年、企業の資金調達手段の一つとして、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローンなど、環境・社会課題の改善に資する事業に資金使途が限定されたファイナンスを活用する例が増えています。当行においても、これらのファイナンスの実施を通じて、お客さまの環境・社会課題の改善に資する取り組みをサポートするために、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」、「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」、「新生サステナビリティファイナンス・フレームワーク」(以下、総称して「本フレームワーク」)を、2020年5月に策定しました。

当行が本フレームワークに基づくファイナンスを行うにあたっては、社内で独立性を確保した評価室が、資金使途や資金管理方法、潜在的な環境・社会面への負の影響等を評価し、本フレームワークへの適合性を確認します。

また、本フレームワークについては、関連原則と整合的であること^{※3}、本フレームワークの社内の実施体制が堅固であることについて、株式会社日本格付研究所(JCR)より、第三者意見を取得しています。

なお、当行では、本フレームワークの適合性の確認にあたって、以下のロゴマークを使用することにしています。

【環境性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

【社会性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

※3 本フレームワークでは、国内外での指針である以下の関連原則と整合した運営を行います。

- ・ 国際資本市場協会(ICMA)が公表している「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」
- ・ ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)ならびにアジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーションが策定した「グリーンローン原則」

以上

金・融 | リ・デザイン
Redesigning Finance

お問い合わせ先
新生銀行 グループ IR・広報部
報道機関のみなさま: Shinsei_PR@shinseibank.com
(担当: 下村、伊佐)
株主・投資家のみなさま: Shinsei_IR@shinseibank.com
(担当: 高田、持田)